

平成27年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府27-35(政策11-施策①))

政策名	原子力災害対策の充実・強化					
施策名	原子力災害対策の充実・強化					
施策の概要	原子力については、万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備しておくことが重要であり、特に原子力施設周辺地域における取組を支援することにより、これらの災害対策の充実・強化を図る。					
達成すべき目標	原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地域原子力防災協議会での活動を通し、国と自治体が一体となって地域防災計画、避難計画の充実・強化を行うとともに、十分な計画の具体化が進んだ地域においては、それらを取りまとめた「地域の緊急時対応」について地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認、了承を行う。さらに、計画の策定後も原子力総合防災訓練や自治体の防災訓練を通して、計画の改善に努めていく。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	13,763	14,091	12,210	12,563
		補正予算(b)	20,000	9,000	10,000	10,000
		繰越し等(c)	15,668	34,813	17,395	
		合計(a+b+c)	49,430	57,904	39,606	
執行額(百万円)	11,053	32,660	19,135			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」(平成25年9月3日原子力防災会議決定) 「総理施政方針演説」(平成27年2月12日) 該当部分:「国が支援して、しっかりとした避難計画の整備を進めます」 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 					

測定指標	指標A-① 市町村の地域防災計画 (原子力災害対策編)策定 状況(福島県内を除く)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	未達成
		119市町村	—	—	119市町村	121市町村	121市町村	122市町村	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	122市町村		
	指標A-② 市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	未達成
		71市町村	—	—	71市町村	83市町村	93市町村	122市町村	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	122市町村		
	指標B 地域原子力防災協議会、 原子力防災会議における 「地域の緊急時対応の確認、 了承」の状況(確認・了承済 み地域数)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	達成
		計0地域	—	—	計0地域	計1地域	計3地域	計3地域	
		年度ごとの目標値	—	—	—	—	計3地域		
	指標C 地域原子力防災協議会が 関わる総合的な原子力防 災訓練の実施状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		12年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	達成
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
—		—	実施	実施	実施				

参考指標	指標D 道府県の地域防災計画 (原子力災害対策編)策定 状況(策定済道府県数)	実績値						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	—	24道府県	24道府県	24道府県	24道府県			
	指標E 原子力緊急時連絡網、原 子力防災資機材等の整 備、住民防護対策の強化 件数	実績値						
23年度		24年度	25年度	26年度	27年度			
—		24道府県	24道府県	24道府県	24道府県			

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>測定指標A-①については、残る1自治体の地域防災計画策定に向けた取り組みを引き続き行ったものの、自治体の実効性のある避難計画と同時に地域防災計画を策定する意向であることから、計画の策定には至らなかった。</p> <p>測定指標A-②については、すべての対象市町村の避難計画策定を目指し地域原子力防災協議会の場を通し積極的に支援を行い、新たに10市町村で避難計画を策定した。しかし、特に原発周辺の人口が多い東海、浜岡地域等において県外の広域避難先との調整等の課題があり、目標を達成できなかった。ただし、平成28年3月に静岡県が「浜岡地域原子力災害広域避難計画」を新たに策定し、市町村ごとの避難先道府県を決定するなど、計画策定に向けた取り組みは前年度より着実に進展している。</p> <p>測定指標Bについては、平成27年度に伊方地域、高浜地域の緊急時対応を新たに取りまとめることができたことから、目標達成とした。</p> <p>測定指標Cについては、伊方地域で総合的な原子力防災訓練(平成27年度原子力総合防災訓練)を実施したことから、目標達成とした。</p> <p>以上のことから、本施策は「相当程度進展あり」と判断した。</p>
<p>評価結果</p> <p>施策の分析</p>	<p>(有効性・効率性)</p> <p>測定指標A-①、②、参考指標Dについて、災害対策基本法第40条、42条に基づき、都道府県及び市町村は、地域防災計画を策定することとなっている。内閣府では、原子力発電所が所在する13地域について地域原子力防災協議会を設置し、自治体による計画の策定・充実化の取組を支援した。</p> <p>地域防災計画に関しては、原子力発電所等の所在及び周辺都道府県にあたる計24道府県においてすでに策定を完了しており、市町村に関しては、福島地域を除く対象の122市町村のうち121市町村が策定を完了している。また、避難計画については、同122市町村のうち平成27年度は新たに10市町村で策定を完了し、計93市町村が策定を完了している。しかし、既述の通り特に原発周辺の人口が多く、県外の広域避難先との調整に難航している東海、浜岡地域等で計画の策定が遅れている。そのため、地域原子力防災協議会の場を通して、引き続き県外の広域避難先との調整等を進め、既に県により策定されている広域避難計画に基づく各市町村の避難計画の策定を支援していく。</p> <p>測定指標Bについて、地域防災計画・避難計画については、原子力発電所の所在する地域ごとに設置した地域原子力防災協議会を通し、当初から政府がきめ細かく関与し、自治体と一体となって策定している。その上で、各地域の地域原子力防災協議会において、避難計画を含むその地域の緊急時における対応が、原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的なものであることを確認し、最終的には総理を議長とする原子力防災会議で、了承することとしている。</p> <p>この枠組みの下、平成27年8月に、伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」が具体的かつ合理的であることを確認し、同10月の第5回原子力防災会議に確認結果を報告し、了承を得た。更に、平成27年12月に、福井エリア地域原子力防災協議会において「高浜地域の緊急時対応」が具体的かつ合理的であることを確認し、同月の第6回原子力防災会議に確認結果を報告し、了承を得た。</p> <p>測定指標Cについて、原子力総合防災訓練は、原子力災害の対応体制を検証することを目的として、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態を想定して、国、地方自治体、電力事業者が合同で実施する訓練である。</p> <p>平成27年度原子力総合防災訓練は、四国電力株式会社伊方発電所を対象として、平成27年11月8日、9日に実施した。今回の訓練は「伊方地域の緊急時対応」に基づく避難計画の実効性を更に向上させることを狙いとして、愛媛県佐田岬半島において道路が被災した状況を付与し、海路も含め、状況に応じた避難等に係る意思決定や実動の訓練を実施した。更に、訓練後、専門家の意見や訓練に参加した住民等のアンケート結果等から改善点を抽出し、平成28年3月、「平成27年度原子力総合防災訓練実施成果報告書」を取りまとめた。今後、本実施成果報告書に掲げられた、佐田岬半島の孤立防止対策、渋滞緩和策、避難時間の確認、及び災害対策拠点における運営や連携等の観点から抽出した改善点を踏まえ、地域原子力防災協議会での検討を通じて、「伊方地域の緊急時対応」や各種マニュアルの改善等を進めていく。</p> <p>参考指標Eについて、達成手段「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」(平成27年度当初予算)により、原子力災害対策重点区域に含まれる道府県(24道府県)における連絡網整備、資機材整備等を支援した。</p> <p>また、達成手段「原子力災害対策事業費補助金」(平成27年度補正予算)により、緊急時に即時避難が困難な要配慮者及び住民等の屋内退避施設(40施設)の放射線防護対策工事(放射性物質除去フィルターの設置等)への補助金の交付決定を行い、原子力発電所周辺の住民防護対策の強化を図った。</p> <p>(課題等)</p> <p>目標が「未達成」となっている測定指標Aについては、課題となっている県外の広域避難先との調整等に、地域原子力防災協議会の場を通じ、地域と一体となって取り組むことが必要である。既に、東海、浜岡の両地域について、県により広域避難計画が策定されており、その具体化による市町村の避難計画の策定に向けた取り組みを引き続き進めていく。</p> <p>また、平成27年3月に、地域原子力防災協議会の役割として、これまでの地域防災計画策定の支援等(Plan)に加え、効果的な防災訓練の実施(Do)、訓練結果からの反省点の抽出(Check)、更なる計画等の改善(Action)を追加した。このPDCAサイクルを定着させ、各地域の原子力防災対策の継続的な充実・強化を図っていくことも課題である。</p> <p>今後とも、地域原子力防災協議会を通し地域防災計画・避難計画の策定支援を行う(測定指標A)とともに、緊急時対応のとりまとめを加速化(測定指標B)し、原子力総合防災訓練を始めとする訓練の実施(測定指標C)による地域防災計画・避難計画や各種マニュアルの改善等を進めていく。</p>

<p>次期目標等への 反映の方向性</p>	<p>【施策】 原子力災害対策の充実・強化は、住民の安全・安心のために重要であり、地域原子力防災協議会の活動を核とし、地域防災計画・避難計画の策定、必要な資機材・設備・施設等の整備や、防災訓練の実施等を引き続き進めていく。</p> <p>【測定指標】 上記の達成状況の分析のため、今年度の測定指標を維持する。 ただし、参考指標の2指標についてはこれまでも目標を継続して達成しており、施策の進捗の分析に適当ではないため、平成28年度評価においては参考指標から削除することとする。</p>
---------------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>-</p>
------------------------	----------

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府原子力防災ホームページ http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/index.html ・原子力防災会議 資料・議事録 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>政策統括官(原子力防災担当)</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>溝口 宏樹 参事官</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成28年8月</p>
--------------	-----------------------	---------------	----------------------	-----------------	----------------